

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票					No.	20-004	
PDCA	事務事業名	民間保育所運営事業	部課等名	健康子ども部 幼児保育課 保育担当	担当 内線等	山田 417	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進					
		基本施策： 2. 幼児教育・保育					
		単位施策： (1) 幼児教育・保育の充実					
	根拠法令等	個別施策： ⑦保育サービスの充実					
	対象・目的	児童福祉法第24条・第51条第5号					
	目的を達成するための手段・活動内容	市立保育園のみでは、保育を必要とするすべての児童に対応できないことから、民間保育所等において、保育業務を実施し児童の健全育成に努める。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①民間保育所延べ児童数		6,086	6,298	6,238	人
		②保育所等数		5	5	5	施設
		事業費		588,729	622,276	621,613	千円
		人件費		4,997	3,664	4,961	千円
		総事業費		593,726	625,940	626,574	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①児童一人あたりの保育所運営費		97,556	99,387	100,445	円/人
	②児童一人あたり(市費のみ)の保育所運営費		40,943	39,361	33,253	円/人	
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	0	人
			目標値	0	0	0	
		②10月1日現在の待機児童数	実績値	3	9	0	人
			目標値	0	0	0	
		実績値					
		目標値					
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ない		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある
	事業の評価・課題	B					
		新型コロナウイルス感染症による影響等により、入所申込件数が例年に比べ減少し、4月、10月時点での待機児童の発生はなかったが、一過性のものであり、根本的な解決には至っていないと考えられることから、引き続き、保育園の民営化を含め低年齢児の定員拡充に努める。また、国・県補助金である「保育対策総合支援事業費補助金(保育補助者雇上強化事業)」の活用や、市単独事業である「民間保育所運営費補助金(配置強化職員費)」の交付を行うことで、民間保育所等における保育士の業務負担軽減や離職防止に寄与した。					
		A 課題解決のための目標					
今後の事業の方向性		令和元年度に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、民間保育所の拡充を中心に、民間保育所と公立保育所が連携し、多様化する保育ニーズに対応していく。また、公立保育園の民営化を進めていくにあたり、引き続き、国・県補助金を活用し、民間保育所等における保育の質の確保及び職員の離職防止に努める。					
令和3年度の目標	成果指標				目標値	単位	
		①4月1日現在の待機児童数			0	人	
		②10月1日現在の待機児童数			0	人	